

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	22,839,830	20,599,474	29,585,335
経常利益 (千円)	2,598,156	2,105,006	2,969,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,666,754	1,419,786	1,929,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,017,668	1,600,325	1,646,906
純資産額 (千円)	26,690,330	25,733,060	27,319,568
総資産額 (千円)	38,392,224	39,055,201	40,197,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	274.67	254.99	317.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	62.2	64.4

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.06	70.25

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により企業収益および雇用環境は改善傾向となるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、7月から8月にかけて天候不順の影響を大きく受けたことにより、生鮮食品の売上が伸び悩むなど厳しい経営環境でしたが、健康志向食品の販売の強化や、プライベートブランド商品の開発およびリニューアルなどを積極的に実施した結果、一部顧客で業績回復の兆しが見受けられました。設備投資につきましては、他店との差別化や店舗競争力の強化のため、また、環境法制への対応のため、継続して行われております。

このような状況のもと、当社グループでは顧客ニーズに応えるべく、設備の省エネ・省力化、環境法制への対応など、柔軟に、そしてスピーディーに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は、予想を上回ったものの昨年の実績には及ばず、前年同期の実績に比べて減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は205億99百万円(前年同期比22億40百万円、9.8%減)、経常利益は21億5百万円(前年同期比4億93百万円、19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億19百万円(前年同期比2億46百万円、14.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、物流センター等の大型物件向け売上は堅調でしたが、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上は予想を上回ったものの昨年の実績には及ばなかったため、昨年を下回る189億8百万円(前年同期比22億61百万円、10.7%減)となり、営業利益は19億83百万円(前年同期比4億93百万円、19.9%減)となりました。

#### 中国

中国国内向けの販売は、景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いております。そのような厳しい状況ではありますが、積極的な営業活動に努めた結果、売上高は昨年の実績を上回る17億66百万円(前年同期比16百万円、1.0%増)となり、営業利益は71百万円(前年同期比8百万円、13.5%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は390億55百万円(前連結会計年度末は401億97百万円)となりました。流動資産は336億93百万円(前連結会計年度末は348億79百万円)となり、固定資産は53億61百万円(前連結会計年度末は53億17百万円)となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比23億44百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は133億22百万円(前連結会計年度末は128億77百万円)となりました。流動負債は96億47百万円(前連結会計年度末は91億9百万円)となり、固定負債は36億74百万円(前連結会計年度末は37億68百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比6億31百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は257億33百万円（前連結会計年度末は273億19百万円）となりました。純資産が減少した主な要因は、自己株式の取得による減少が28億61百万円あったことによります。この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は64.4%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は168百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,800	50,628	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	50,628	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	3,885,900	-	3,885,900	43.40
計	-	3,885,900	-	3,885,900	43.40

(注) 当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式1,000,000株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,080,771	25,736,017
受取手形及び売掛金	4,231,380	4,481,050
電子記録債権	293,227	691,700
商品及び製品	1,063,301	1,074,721
仕掛品	235,627	636,616
原材料及び貯蔵品	617,914	716,337
繰延税金資産	234,155	238,634
その他	123,849	120,224
貸倒引当金	952	1,543
流動資産合計	34,879,276	33,693,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,171,415	4,182,037
減価償却累計額	3,446,371	3,483,697
建物及び構築物(純額)	725,044	698,339
機械装置及び運搬具	3,180,466	3,198,515
減価償却累計額	2,507,948	2,616,528
機械装置及び運搬具(純額)	672,517	581,987
土地	1,105,338	1,105,338
建設仮勘定	-	55,499
その他	615,850	621,125
減価償却累計額	539,138	558,413
その他(純額)	76,712	62,711
有形固定資産合計	2,579,613	2,503,877
無形固定資産		
土地使用権	253,534	248,365
その他	62,486	67,534
無形固定資産合計	316,020	315,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,341	1,913,299
繰延税金資産	631,429	580,322
その他	104,744	96,256
貸倒引当金	55,279	48,213
投資その他の資産合計	2,422,235	2,541,665
固定資産合計	5,317,869	5,361,443
資産合計	40,197,145	39,055,201



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042,032	2,673,902
電子記録債務	4,621,366	4,626,990
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	942,663	929,402
未払法人税等	518,269	167,643
未払消費税等	176,169	68,320
賞与引当金	67,896	314,931
製品保証引当金	98,820	109,784
その他	391,883	506,569
流動負債合計	9,109,101	9,647,544
固定負債		
繰延税金負債	4,767	4,767
役員退職慰労引当金	243,725	231,933
退職給付に係る負債	3,060,503	2,988,090
その他	459,480	449,804
固定負債合計	3,768,476	3,674,595
負債合計	12,877,577	13,322,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	28,481,960	29,628,683
自己株式	4,994,404	7,855,634
株主資本合計	24,832,264	23,117,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,780	820,808
為替換算調整勘定	342,968	355,168
その他の包括利益累計額合計	1,049,748	1,175,976
非支配株主持分	1,437,555	1,439,326
純資産合計	27,319,568	25,733,060
負債純資産合計	40,197,145	39,055,201

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,839,830	20,599,474
売上原価	18,701,736	17,002,470
売上総利益	4,138,094	3,597,004
販売費及び一般管理費	1,594,313	1,541,681
営業利益	2,543,781	2,055,322
営業外収益		
受取利息	38,646	32,749
受取配当金	15,364	14,367
保険解約返戻金	2,377	-
仕入割引	5,938	4,921
受取地代家賃	2,148	2,002
その他	9,240	2,458
営業外収益合計	73,715	56,498
営業外費用		
支払利息	5,034	5,008
売上割引	1,372	615
為替差損	12,933	1,190
営業外費用合計	19,340	6,814
経常利益	2,598,156	2,105,006
特別利益		
投資有価証券売却益	658	-
特別利益合計	658	-
特別損失		
固定資産除却損	2,388	665
固定資産売却損	65	-
減損損失	359	-
特別損失合計	2,814	665
税金等調整前四半期純利益	2,596,000	2,104,341
法人税等	884,252	641,456
四半期純利益	1,711,748	1,462,884
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,993	43,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,666,754	1,419,786

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,711,748	1,462,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,357	114,028
為替換算調整勘定	591,722	23,412
その他の包括利益合計	694,079	137,440
四半期包括利益	1,017,668	1,600,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256,051	1,546,014
非支配株主に係る四半期包括利益	238,382	54,310

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	189,955千円	185,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,063	45	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,861,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が7,855,634千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	274円67銭	254円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,666,754	1,419,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,666,754	1,419,786
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,120	5,568,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。